

平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月31日

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4666 URL http://park24.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 佐々木 賢一 (TEL) 03-3213-8900  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	142,544	32.7	9,301	8.7	8,963	5.0	5,367	△4.2
29年10月期第2四半期	107,451	14.7	8,560	△10.2	8,533	△8.3	5,604	△6.8

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 4,743百万円(△9.3%) 29年10月期第2四半期 5,230百万円(△10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	36.53	34.65
29年10月期第2四半期	38.24	36.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第2四半期	275,773	93,159	33.5
29年10月期	256,341	78,804	30.5

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 92,441百万円 29年10月期 78,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	70.00	70.00
30年10月期	—	0.00			
30年10月期(予想)			—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	24.5	22,500	9.7	22,500	10.9	14,000	4.2	94.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期2Q	154,430,069株	29年10月期	146,722,835株
② 期末自己株式数	30年10月期2Q	1,283株	29年10月期	1,185株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期2Q	146,958,893株	29年10月期2Q	146,563,956株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日～平成30年4月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどによって緩やかな回復基調で推移したものの、海外の政策動向や地政学的リスクなどによる世界経済の不確実性のもとで、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、既存サービスの拡大と新たなサービスの創出を推進するとともに、昨年からグループに加わった海外駐車場事業会社の事業基盤づくりに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループは、国内・海外での記録的な大雪の影響を受けたものの売上高は1,425億44百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益93億1百万円（同8.7%増）、経常利益89億63百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益53億67百万円（同4.2%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 「駐車場事業 国内」

地域密着型のきめ細かな営業活動による新規駐車場の開発とその早期収益化、大手法人へのコンサルティング営業による駐車場の開発、予約のできる駐車場マッチングサービス「B-Times」などの基盤拡大に努める一方、昨年よりタイムズ駐車場の周辺店舗の集客/ビジネスをサポートする事業の一環として、「Times Pay」の決済サービスを開始し、街のネットワーク化に向けた取り組みを行うとともに、電子マネー等の決済手段の多様化対応など、タイムズ駐車場の周辺店舗や駐車場ご利用者様の利便性向上に努めております。

この結果、国内におけるタイムズ駐車場の運営件数は17,297件（前連結会計年度末比102.7%）、運営台数は574,799台（同104.2%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は18,684件（同102.4%）、総運営台数は711,791台（同104.1%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は766億41百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は125億48百万円（同4.9%増）となりました。

#### 「駐車場事業 海外」

昨年、オーストラリア、ニュージーランド、英国、シンガポール、マレーシアの5ヶ国の海外駐車場事業会社をグループに加えました。今後、各地域のガバナンスを含む事業基盤の強化を図るとともに、各国の持つ駐車場サービスネットワークと日本において培ったノウハウやマネジメント力を融合させ、日本国内と同様に安全・安心・便利にご利用頂ける駐車場サービスを展開してまいります。なお、第2四半期連結会計期間は、クリスマス、イースター休暇や記録的大雪による駐車場稼働の減少により営業利益が減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における海外事業の駐車場の総運営件数は2,337件（前連結会計年度末比105.9%）、総運営台数は569,192台（同104.0%）となり、全世界における駐車場の総運営件数は21,021件（同102.7%）、総運営台数は1,280,983台（同104.1%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は320億53百万円（前年同期比308.6%増）、営業損失は1億28百万円（前年同期56百万円の営業利益）となりました。

「モビリティ事業」

「移動の自由や楽しさ」と「安全・安心な移動」を誰もが享受できるモビリティ社会の実現に向けて、自動車業界との連携を強化し、新たなモビリティサービス創造に向けた取り組みに推進しております。レンタカーサービスにつきましては、お客様のアクセスしやすい場所への出店やニーズに合った車種の展開のほか、レンタカーの配達サービス「ピットGoデリバリー」の提供エリアを当連結会計年度末までに47都道府県4千カ所への拡大およびサービス強化に取り組むなど、より身近に当社グループのサービスをご利用頂くための環境整備を進めております。カーシェアリングサービスにつきましては、前連結会計年度より引き続き、積極的なステーション開発や、法人向けサービスの拡充に取り組むとともに、観光地への車両設置や各地方での社会実験への参加を通じて、ストレスなく移動が可能な環境づくりに取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末におけるステーション数は10,668ステーション（前連結会計年度末比106.0%）、配備台数は21,591台（同107.8%）、会員数は980,289人（同108.5%）となりました。

上記より、モビリティ事業全体の当第2四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比104.5%の51,195台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は21,591台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は339億91百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は18億2百万円（同63.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比194億31百万円増加して2,757億73百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で当期設備投資資金の前倒し調達により一時的に現金及び預金が208億15百万円、機械装置及び運搬具（純額）含む有形固定資産が8億円となり、減少でのれんが25億15百万円となっております。

負債合計は、同50億77百万円増加し、1,826億13百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で長短借入金224億87百万円、預り金を含むその他の流動負債が44億78百万円となり、減少で新株予約権付社債の転換により199億70百万円、未払法人税等が11億47百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加53億67百万円、新株予約権付社債の転換等により資本金が100億36百万円、資本剰余金が100億36百万円の増加となり、利益剰余金の配当による減少102億70百万円等により、同143億54百万円増加し931億59百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて208億71百万円増加し、386億46百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、261億98百万円（前年同期比89億15百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益223億18百万円に対し、法人税等の支払額38億21百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、147億6百万円（前年同期比141億78百万円の減少）となりました。これは主として、タイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出121億24百万円、長期前払費用の取得による支出19億50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、95億18百万円の資金の調達（前年同期比 8 億22百万円の調達の減少）となりました。これは、当期設備投資資金の前倒し調達による長期借入が270億円あった一方、配当金の支払額102億66百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の連結業績予想につきましては、「平成29年10月期 決算短信」（平成29年12月14日付）で公表した数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,152	38,967
受取手形及び売掛金	15,250	15,020
たな卸資産	1,468	1,637
その他	24,434	24,712
貸倒引当金	△207	△213
流動資産合計	59,097	80,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,491	15,698
機械装置及び運搬具(純額)	43,747	42,624
土地	24,454	24,572
リース資産(純額)	18,576	18,400
その他(純額)	13,271	15,045
有形固定資産合計	115,541	116,341
無形固定資産		
のれん	59,750	57,234
その他	2,770	2,795
無形固定資産合計	62,521	60,030
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	700	774
その他	18,480	18,501
投資その他の資産	19,181	19,275
固定資産合計	197,244	195,647
資産合計	256,341	275,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713	741
1年内償還予定の新株予約権付社債	19,970	—
短期借入金	43,767	40,727
未払法人税等	4,974	3,826
賞与引当金	1,752	1,925
引当金	112	57
その他	42,752	47,231
流動負債合計	114,043	94,510
固定負債		
長期借入金	40,699	66,226
退職給付に係る負債	155	148
資産除去債務	6,202	6,229
その他	16,435	15,499
固定負債合計	63,493	88,103
負債合計	177,536	182,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,549	19,586
資本剰余金	11,302	21,339
利益剰余金	57,898	52,996
自己株式	△1	△2
株主資本合計	78,748	93,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	116
繰延ヘッジ損益	△76	△68
土地再評価差額金	△1,052	△1,052
為替換算調整勘定	674	△212
退職給付に係る調整累計額	△324	△262
その他の包括利益累計額合計	△635	△1,478
新株予約権	299	286
非支配株主持分	392	431
純資産合計	78,804	93,159
負債純資産合計	256,341	275,773

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	107,451	142,544
売上原価	80,736	109,792
売上総利益	26,714	32,752
販売費及び一般管理費	18,154	23,451
営業利益	8,560	9,301
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	3	3
未利用チケット収入	87	97
為替差益	110	5
その他	74	294
営業外収益合計	281	403
営業外費用		
支払利息	95	335
持分法による投資損失	1	24
駐車場解約費	178	199
その他	32	181
営業外費用合計	308	741
経常利益	8,533	8,963
特別損失		
固定資産除却損	—	4
投資有価証券評価損	—	251
特別損失合計	—	256
税金等調整前四半期純利益	8,533	8,707
法人税、住民税及び事業税	2,931	3,228
法人税等調整額	△21	△111
法人税等合計	2,909	3,117
四半期純利益	5,623	5,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	222
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,604	5,367

四半期連結包括利益計算書  
第2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
四半期純利益	5,623	5,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△25
繰延ヘッジ損益	△96	7
為替換算調整勘定	△451	△898
退職給付に係る調整額	57	61
持分法適用会社に対する持分相当額	70	6
その他の包括利益合計	△393	△846
四半期包括利益	5,230	4,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,212	4,525
非支配株主に係る四半期包括利益	17	217

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,533	8,707
減価償却費	11,658	13,611
受取利息及び受取配当金	△8	△5
支払利息	95	335
固定資産除却損	—	4
投資有価証券評価損益(△は益)	—	251
売上債権の増減額(△は増加)	△726	361
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,502	3,505
仕入債務の増減額(△は減少)	△23	△90
未収入金の増減額(△は増加)	△696	△621
前払費用の増減額(△は増加)	486	1,267
未払金の増減額(△は減少)	1,510	2,741
設備関係支払手形の増減額(△は減少)	△97	△671
その他	△178	951
小計	22,055	30,348
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△85	△333
法人税等の支払額	△4,695	△3,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,283	26,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△10,873	△12,124
有形固定資産の売却による収入	0	10
無形固定資産の取得による支出	△472	△473
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,276	—
長期前払費用の取得による支出	△2,084	△1,950
その他	△178	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,884	△14,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△440	△2,300
長期借入れによる収入	24,874	27,063
長期借入金の返済による支出	△2,713	△2,156
リース債務の返済による支出	△2,112	△2,701
株式の発行による収入	241	15
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△9,508	△10,266
非支配株主への配当金の支払額	—	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,340	9,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,284	20,871
現金及び現金同等物の期首残高	19,461	17,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,176	38,646

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年 4 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,258	7,844	27,348	107,451	—	107,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	—	14	78	△78	—
計	72,321	7,844	27,363	107,529	△78	107,451
セグメント利益	11,964	56	1,104	13,125	△4,565	8,560

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,565百万円には、のれんの償却額△76百万円、全社費用△4,488百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年11月 1 日 至 平成30年 4 月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注) 1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,545	32,053	33,945	142,544	—	142,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	—	45	140	△140	—
計	76,641	32,053	33,991	142,685	△140	142,544
セグメント利益又は損失(△)	12,548	△128	1,802	14,222	△4,920	9,301

(注) 1 セグメント利益の駐車場事業海外の△128百万円には、のれんの償却額△1,505百万円が含まれております。なお、のれんの償却額には前連結会計年度に行われた企業結合に係る、暫定的に算定された金額が含まれています。

2 セグメント利益の調整額△4,920百万円には、のれんの償却額△76百万円、全社費用△4,843百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 2 四半期連結累計期間において、2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換に伴い、資本金99億84百万円、資本剰余金99億84百万円がそれぞれ増加しております。